

四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

六甲バター株式会社

(E00337)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋中洲1番1号 日本橋和崎ビル） 六甲バター株式会社大阪支店 （大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル） 六甲バター株式会社名古屋支店 （名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号 第2林ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	8,543	8,646	35,875
経常利益(百万円)	820	909	4,047
四半期(当期)純利益(百万円)	428	526	2,293
純資産額(百万円)	8,961	11,178	10,814
総資産額(百万円)	21,801	22,638	24,057
1株当たり純資産額(円)	444.87	555.22	537.12
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.28	26.13	113.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	41.1	49.4	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,324	182	4,308
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△514	△529	△2,226
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△158	△236	△1,603
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,663	1,907	2,490
従業員数(人)	454	445	452

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	445	(387)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	431	(341)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（子会社からの出向者10名を含む）であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
チーズ	7,984,820	104.7
ナッツ	241,757	89.1
合計	8,226,578	104.2

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
チーズ	517,734	118.0
ナッツ	96	2.4
チョコレート	78,003	101.6
その他	22,288	110.3
合計	618,123	114.5

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
チーズ	8,051,626	103.0
ナッツ	232,722	84.2
チョコレート	329,695	79.6
その他	32,248	98.8
合計	8,646,292	101.2

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事(株)	7,087,628	83.0	7,370,713	85.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の回復や政府の経済対策の効果により、一部に景気回復の兆しが見られたものの、全般的には引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、原料面では再び輸入原料チーズ価格が高騰いたしました。一方、需要面では昨夏以降家庭用チーズが伸張しております。

このような状況のなか当社グループといたしましては、食の安全・安心の確保を最重点としながら、販売の促進に注力するとともに新製品の開発、コストの低減に努めました。今春の新製品としては、チーズ部門ではヘルシーシリーズとして「チーズDEヘルシースライスチーズ7枚入」、「チーズDEヘルシー塩分1/3カットとろけるチーズ」を発売するとともに「大きいホットチリペッパーとろけるスライス7枚入」、「ディズニーポコットチーズ4個入」等を発売いたしました。ナッツ部門では栄養機能食品として「ナチュラルセレクション食塩無添加アーモンド」、「ナチュラルセレクション食塩無添加カシューナッツ」、「ナチュラルセレクション食塩無添加黒大豆」を発売いたしました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は8,646百万円

(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は911百万円(前年同四半期比15.1%増)、経常利益は909百万円(前年同四半期比10.9%増)、四半期純利益は526百万円(前年同四半期比22.7%増)となりました。売上高の内訳はチーズ部門が8,051百万円(前年同四半期比3.0%増)、ナッツ部門が232百万円(前年同四半期比15.8%減)、チョコレート部門が329百万円(前年同四半期比20.4%減)、その他部門が32百万円(前年同四半期比1.2%減)となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が176百万円増加しましたが受取手形及び売掛金が1,320百万円、流動資産のその他が207百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し1,418百万円減少し、22,638百万円となりました。また負債は、未払法人税等が1,083百万円、流動負債のその他が579百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し1,781百万円減少し、11,460百万円となりました。

純資産は当第1四半期純利益の計上により526百万円増加いたしました。配当金の支払により201百万円減少したこと等により前連結会計年度と比較し363百万円増加し、11,178百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは182百万円の収入(前年同四半期は1,324百万円の収入)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の増加と売上債権の減少による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは529百万円の支出(前年同四半期は514百万円の支出)となりました。主な要因は定期預金の預入による支出と有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは236百万円の支出(前年同四半期は158百万円の支出)となりました。主な要因は配当金の支払による支出と短期借入金の返済による支出であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて583百万円減少し1,907百万円(前年同四半期末残高は2,663百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,452,125	21,452,125	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	21,452,125	—	2,843,203	—	800,000

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,317,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,868,000	19,868	同上
単元未満株式	普通株式 267,125	—	同上
発行済株式総数	21,452,125	—	—
総株主の議決権	—	19,868	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口 通一丁目3番13号	1,317,000	—	1,317,000	6.14
計	—	1,317,000	—	1,317,000	6.14

（注）上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が（議決権の数2個）あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	452	430	434
最低（円）	431	400	410

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。
 なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	経営企画本部長 兼 品質保証部担当	専務取締役	経営企画グループ、品 質保証グループ担当	大濱 計介	平成22年4月1日
常務取締役	生産本部長 兼 技術開発研究所担当	常務取締役	生産開発本部長	三木 卓	平成22年4月1日
取締役	人事総務部長	取締役	人事総務グループ長	松江 勇吉	平成22年4月1日
取締役	稲美生産部長 兼 生産管理部長	取締役	生産グループ長	三宅 宏和	平成22年4月1日
取締役	業務用営業部長 兼 菓子営業部長 兼 東京支社長	取締役	東京支社長	岡田 隆	平成22年4月1日
取締役	家庭用営業部長	取締役	営業副本部長 兼 家庭用企画グループ長 兼 営業企画室長 兼 営業管理室長	中島 雅一	平成22年4月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214,282	3,038,250
受取手形及び売掛金	7,417,090	※2 8,737,912
商品及び製品	1,030,847	1,067,555
仕掛品	59,869	73,102
原材料	1,041,477	925,347
その他	2,529,057	2,736,895
貸倒引当金	△155	△154
流動資産合計	15,292,468	16,578,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,831,499	4,834,778
減価償却累計額	△3,281,830	△3,259,394
建物及び構築物（純額）	1,549,668	1,575,383
機械装置及び運搬具	8,447,040	8,570,062
減価償却累計額	△6,373,378	△6,442,448
機械装置及び運搬具（純額）	2,073,661	2,127,614
土地	1,121,756	1,121,756
建設仮勘定	58,761	128,552
その他	515,443	485,124
減価償却累計額	△384,943	△384,748
その他（純額）	130,500	100,375
有形固定資産合計	※1 4,934,348	※1 5,053,682
無形固定資産		
無形固定資産合計	129,482	120,102
投資その他の資産		
投資有価証券	789,495	777,045
その他	1,504,259	1,536,771
貸倒引当金	△11,396	△9,476
投資その他の資産合計	2,282,359	2,304,341
固定資産合計	7,346,190	7,478,126
資産合計	22,638,658	24,057,034

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,669,565	3,729,490
短期借入金	1,500,000	1,590,000
未払法人税等	578,699	1,662,264
未払費用	2,690,549	2,604,033
株主優待引当金	—	8,270
役員賞与引当金	—	50,000
その他	577,579	1,156,857
流動負債合計	9,016,394	10,800,916
固定負債		
退職給付引当金	2,014,531	2,011,731
その他	429,466	429,466
固定負債合計	2,443,997	2,441,198
負債合計	11,460,391	13,242,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金	2,409,014	2,409,014
利益剰余金	5,989,329	5,664,533
自己株式	△419,399	△418,590
株主資本合計	10,822,148	10,498,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,281	243,760
繰延ヘッジ損益	102,835	72,998
評価・換算差額等合計	356,117	316,758
純資産合計	11,178,266	10,814,919
負債純資産合計	22,638,658	24,057,034

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,543,870	8,646,292
売上原価	5,089,358	4,620,560
売上総利益	3,454,512	4,025,732
販売費及び一般管理費	* 2,662,762	* 3,114,391
営業利益	791,749	911,341
営業外収益		
受取利息	3,258	1,578
受取配当金	195	145
為替差益	41,048	8,220
その他	3,704	3,369
営業外収益合計	48,207	13,314
営業外費用		
支払利息	13,343	4,953
支払手数料	—	5,250
その他	6,592	5,017
営業外費用合計	19,936	15,221
経常利益	820,020	909,434
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,000	—
特別利益合計	8,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	47,871	—
固定資産廃棄損	3,695	12,191
特別損失合計	51,567	12,191
税金等調整前四半期純利益	776,453	897,242
法人税、住民税及び事業税	615,058	557,058
法人税等調整額	△267,405	△185,962
法人税等合計	347,653	371,096
四半期純利益	428,799	526,146

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	776,453	897,242
減価償却費	178,621	190,752
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,655	2,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,992	1,920
受取利息及び受取配当金	△3,454	△1,724
支払利息	13,343	4,953
為替差損益 (△は益)	△41,048	△8,220
有形固定資産廃棄損	3,695	12,191
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,871	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,346,441	1,320,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228,032	△66,189
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,419	△73,577
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	60,424	29,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	△963,494	△59,924
未払費用の増減額 (△は減少)	27,897	86,466
その他	△128,942	△538,246
小計	1,568,924	1,799,126
利息及び配当金の受取額	3,454	1,724
利息の支払額	△13,749	△4,794
法人税等の支払額	△233,649	△1,613,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,979	182,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△246,266	△815,224
定期預金の払戻による収入	—	56,022
有価証券の売却による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△278,228	△213,413
無形固定資産の取得による支出	—	△53,274
投資有価証券の取得による支出	△786	△756
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,037	497,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,243	△529,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△90,000
長期借入金の返済による支出	△53,000	—
配当金の支払額	△104,514	△145,593
その他	△1,058	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,573	△236,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,366	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	653,529	△583,170
現金及び現金同等物の期首残高	2,010,469	2,490,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,663,999	* 1,907,194

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は1,700千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																					
※1. 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。	※1. 有形固定資産のうち下記のものには取引保証(極度額 570,000千円(株)三菱東京UFJ銀行 370,000千円、三菱商事(株) 200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,257,166千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,748,959</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,035,064</td> </tr> </table> 有形固定資産のうち下記のものには取引保証(極度額 430,000千円(三菱商事(株) 230,000千円、(株)三井住友銀行 200,000千円)の担保に供しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">78,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,595</td> </tr> </table> ※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は 29,738千円であります。	建物及び構築物	簿価	1,257,166千円	機械装置及び運搬具	"	1,748,959	土地	"	28,939	計		3,035,064	建物及び構築物	簿価	78,140千円	土地	"	13,454	計		91,595
建物及び構築物	簿価	1,257,166千円																				
機械装置及び運搬具	"	1,748,959																				
土地	"	28,939																				
計		3,035,064																				
建物及び構築物	簿価	78,140千円																				
土地	"	13,454																				
計		91,595																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 241,074千円	荷造運送費 254,103千円
販売促進費 1,499,230千円	販売促進費 1,752,687千円
給与諸手当 466,590千円	給与諸手当 378,107千円
退職給付費用 69,508千円	退職給付費用 65,110千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,239,261千円	現金及び預金勘定 3,214,282千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 575,262千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 1,307,087千円
現金及び現金同等物 2,663,999千円	現金及び現金同等物 1,907,194千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,452,125株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,319,011株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	201,349	10.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）において、事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

なお為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	555.22円	1株当たり純資産額	537.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.28円	1株当たり四半期純利益金額	26.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	428,799	526,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	428,799	526,146
期中平均株式数(株)	20,147,100	20,133,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

六甲バター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。